

【表紙】

【提出書類】	自己株券買付状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の6第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月7日
【報告期間】	自 2019年9月1日 至 2019年9月30日
【会社名】	野村ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 グループCEO 永井浩二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	Co-CFO兼トレジャリー&キャピタルマネジメント部長 柘植謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	Co-CFO兼トレジャリー&キャピタルマネジメント部長 柘植謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式の種類 普通株式

1【取得状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2019年6月18日)での決議状況 (取得期間 2019年6月19日~2020年3月31日。但し、 当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間 は取得を行わない。)	300,000,000		150,000,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	9月2日	3,844,900	1,635,938,170
	9月3日	3,131,900	1,360,729,340
	9月4日	4,606,600	2,001,712,830
	9月5日	3,363,700	1,491,625,140
	9月6日	5,380,000	2,392,337,030
	9月9日	2,637,400	1,167,334,470
	9月10日	3,744,500	1,704,647,390
	9月11日	2,519,600	1,192,829,620
	9月12日	4,160,000	1,995,010,250
	9月13日	3,330,000	1,567,596,060
	9月17日	2,497,200	1,185,708,410
	9月18日	4,360,000	2,044,186,370
	9月19日	2,720,000	1,291,556,350
	9月20日	3,776,900	1,805,175,540
計		50,072,700	22,836,386,970
報告月末現在の累計取得自己株式		95,890,300	41,324,724,210
自己株式取得の進捗状況(%)		32.0	27.5

2【処理状況】

2019年9月30日現在

区分	報告月における処分株式数(株)		処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	(処分日)		
計			
消却の処分を行った取得自己株式	(消却日)		
計			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	(移転日)		
計			
その他(单元未満株式の買増請求)	(処分日)		
計			
その他(新株予約権の権利行使)	(処分日)		
	9月2日	19,800	5,662,800
	9月3日	28,000	5,077,000
	9月4日	19,700	2,009,600
	9月5日	64,200	5,410,200
	9月6日	61,600	6,595,600
	9月9日	17,800	2,393,800
	9月10日	66,800	2,442,800
	9月11日	89,800	3,356,800
	9月12日	86,300	2,759,300
	9月13日	169,300	1,357,300
	9月17日	38,800	2,117,800
	9月18日	178,200	5,227,200
	9月19日	95,900	1,283,900
	9月20日	117,900	4,572,900
	9月24日	68,500	7,196,500
	9月25日	27,700	3,591,700
計		1,150,300	61,055,200
合計		1,150,300	61,055,200

3【保有状況】

2019年9月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	3,493,562,601
保有自己株式数	261,367,950

注) 上記「2 処理状況」及び「3 保有状況」に関して、株式報酬としての譲渡制限株式ユニットに係る自己株式処分については金銭報酬債権の払込日を基準としており、上記保有自己株式数には、2019年5月7日に金銭報酬債権の現物出資がなされた株式報酬としての自己株式処分による減少が含まれております。